

# アジア経済法令ニュース No.16-34

添付法令資料 1：モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文、芸術品及び骨董品の  
保護に関する法律第 22-80 号（目次）

添付法令資料 2：韓国旅客自動車運輸事業法（目次）

添付法令資料 3：パテントに関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：賃金に関する政令 2015 年 78 号の行政制裁賦課手続に関する  
2016 年 6 月 6 日付インドネシア共和国労働大臣規程 No.20（目次）

添付法令資料 5：トルコ法改正最新情報

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 8 月 26 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 11 号、第 12 号）  
16.08.22 公布
- 2 チャド共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 334 号）  
16.08.23 公布
- 3 東ティモール民主共和国における社会的包摂、多層的ガバナンス及び法の支配強化のための選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 337 号）  
16.08.24 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 ネットワーク貸借情報仲介機構業務活動管理暫定施行弁法  
（网络借贷信息中介机构业务活动管理暂行办法）  
16.08.17 発布 工業及び情報化部、公安部並びに国家インターネット情報弁公室等 国家インターネット情報弁公室令 2016 年第 1 号／同日施行
- 2 「輸入化粧品国内荷受人ファイリング、輸入記録及び販売記録管理規定」の発布に関する国家品質監督・検査・検疫総局の公告  
（质检总局关于发布《进口化妆品境内收货人 备案、进口记录和销售记录 管理规定》的公告）  
16.08.15 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 質検総局公告 2016 年第 77 号／17.03.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于融资租赁货物出口退税政策有关问题的通知  
16.08.02 発布 財政部 税関総署及び国家税務総局 財稅[2016]87 号

- 2 关于科技企业孵化器税收政策的通知  
16.08.11 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]89 号
- 3 財政部、国家稅務總局关于收費公路通行費增值稅抵扣有關問題的通告  
16.08.03 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]86 号／16.08.01 施行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 商工省の国家管理範囲に属する国際物品、化学物質、工業用爆発物質及び肥料の売買、ガスの経営並びに食品の経営の分野における投資・経営条件についての若干の規定を変更し、又は補充する議定  
政府の 2016 年 7 月 1 日付第 77/2016/ND-CP 号議定／16.07.01 施行
- 2 付加価値税の還付管理について指導する通知  
財政省の 2016 年 6 月 29 日付第 99/2016/TT-BTC 号通知／16.08.13 施行
- 3 外貨の受領及び支払いに係るサービスの供与活動を指導する通知を統合する  
合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 7 月 8 日付第 32/VBHN-NHNN 号合一文書
- 4 外国の信用組織又は銀行支店の委託及び受託について定める通知を統合する  
合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 7 月 8 日付第 35/VBHN-NHNN 号合一文書
- 5 非銀行信用組織のライセンスの発給、組織化及び活動を定める通知を統合する  
合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 7 月 8 日付第 36/VBHN-NHNN 号合一文書

## 第 5 韓国

- 1 原子力安全法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
16.08.23 公布 原子力安全委員会公告第 2016-51 号
- 2 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告  
16.08.24 公布 国土交通部公告第 2016-1161 号
- 3 産業団地許認可手続簡素化のための特例法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
16.08.24 公布 国土交通部公告第 2016-1162 号
- 4 道路交通法一部改正法律 (案) 立法予告  
16.08.24 公布 警察庁公告第 2016-28 号
- 5 消防施設工事業法施行規則一部改正令  
16.08.25 公布 首相令第 1316 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 6 消防用品の品質管理等に関する規則一部改正令 (案) 立法予告

- 16.08.25 公布 国民安全処公告第 2016-299 号
- 7 韓国海運組合法施行令一部改正令（案）立法予告  
16.08.25 公布 海洋水産部公告第 2016-625 号
- 8 韓国海運組合法施行規則一部改正令（案）立法予告  
16.08.25 公布 海洋水産部公告第 2016-626 号

## 第 6 台湾

- 1 核釋「金融控股公司法」第 45 條有關交易條件不得優於其他同類對象之規定  
16.08.19 公布 金融監督管理委員會 金管銀法字第 10510002860 號／同日施行
- 2 修正「勞動部補助哺集乳室與托兒設施措施作業須知」  
16.08.22 公布 勞動部 勞動福 1 字第 1050135884 號／同日施行
- 3 廢止「土壤、底泥及廢棄物中總汞檢測方法－冷蒸氣原子吸收光譜法（NIEA M317.03B）」  
16.08.23 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050066989 號／16.12.15 施行
- 4 廢止「廢棄物及底泥中金屬檢測方法－酸消化法（NIEA M353.01C）」  
16.08.23 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050066996 號／16.12.15 施行
- 5 訂定「廢棄物及底泥中金屬檢測方法－酸消化法（NIEA M353.02C）」  
16.08.23 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050066995 號／16.12.15 施行
- 6 訂定「土壤、底泥及廢棄物中總汞檢測方法－冷蒸氣原子吸收光譜法（NIEA M317.04B）」  
16.08.23 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050066979 號／16.12.15 施行
- 7 修正「期貨商接受期貨交易人委託辦理國外期貨當日沖銷交易應行注意事項」  
16.08.24 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1050024882 號／同日施行
- 8 修正「補助工會辦理輔導組織企（產）業工會教育訓練實施要點」，並將名稱修正為「補助工會輔導勞工籌組企（產）業工會及新成立企業工會教育訓練實施要點」  
16.08.24 公布 勞動部 勞動關 1 字第 1050126443 號／同日施行
- 9 修正「公平交易委員會對於技術授權協議案件之處理原則」  
16.08.24 公布 公平交易委員會 公法字第 10515606031 號／同日施行
- 10 修正「大眾捷運系統旅客運送責任保險費率標準」名稱為「大眾捷運系統旅客運送責任保險投保金額辦法」並修正全文  
16.08.25 公布 交通部 交路字第 10550108701 號／同日施行

## 第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

- 1 土地法令の特定の規範の適用に対するモラトリアムの導入に関する2016年5月6日付カザフスタン共和国大統領令 No.248 への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令  
2016年8月18日付 No.308 / 署名の日から施行
- 2 カザフスタン共和国への外国労働力の誘致に対する許可の発行及び（又は）延長に対する料金表の設定に関するカザフスタン共和国政府決定  
2016年8月18日付 No.459 / 公布の日から施行（但し、2017年1月1日より早い日に施行しない。）
- 3 原子力事故及び放射事故に対する国家的対応計画の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2016年8月19日付 No.467 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 生産される天然ガスに対する消費税の納税手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定  
2016年8月11日付財務省 No.56 及び税務国家委員会 No.2016-27 同月18日法務省登録 No.2310 / 同月22日施行

## 第15 トルコ

- 1 法務省のライセンスを有する信託保管所規則  
2016年8月23日官報 No.29810／同日施行
- 2 通関及び貿易省の通関及び貿易監査規則  
2016年8月23日官報 No.29810／同日施行
- 3 民間航空総局の空港地上サービス規則  
2016年8月23日官報 No.29810／同日施行
- 4 モンテネグロの北大西洋条約への加盟に係る議定書の批准に関する法律  
2016年8月9日付 No.6737 同月25日官報 No.29812／同日施行
- 5 原子力の平和的利用に関するトルコ共和国政府と中華人民共和国政府との間の協力協定の批准に関する法律  
2016年8月9日付 No.6738 同月25日官報 No.29812／同日施行
- 6 個人年金貯蓄及び投資システムに関する法律における変更の実施に関する法律  
2016年8月10日付 No.6740 同月25日官報 No.29812／2017年1月1日から施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 資本市場に対する監督に関する 2005年7月29日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016年7月22日付法律 No.1289  
16.08.19 公布
- 2 手工業に関する 1989年3月22日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年7月28日付国会下院議長の公告 No.1285  
16.08.19 公布
- 3 反コラプション中央ビューローに関する 2006年6月9日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1310  
16.08.23 公布
- 4 高等教育制度に関する法（2005年7月27日付法律）の変更に関する 2016年6月23日付法律 No.1311  
16.08.23 公布／一部を除き、16.10.01 施行
- 5 著作権及び関連する権利に関する 1994年2月4日付法律の変更に関する 2016年7月19日付法律  
16.08.25／公布の日から14日の期間経過後に施行

## 第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文、芸術品及び骨董品の保護に関する法律第22-80号（目次）
- 2 韓国旅客自動車運輸事業法（目次）
- 3 パテントに関する2006年1月19日付モンゴル国法律（目次）
- 4 賃金に関する政令2015年78号の行政制裁賦課手続に関する2016年6月6日付インドネシア共和国労働大臣規程No.20（目次）
- 5 トルコ法改正最新情報

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バンラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令  
担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。



添付法令資料 1 :

モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文、芸術品及び骨董品の保護に関する  
法律第 22-80 号 (目次)

1980 年 12 月 25 日付勅令第 1-80-341 号により施行

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 編 動産及び不動産の碑文 (第 3 条～第 9 条)
- 第 3 編 動産及び不動産の認定 (第 10 条～第 35 条)
- 第 4 編 動産及び不動産の認定取消し (第 36 条)
- 第 5 編 国の先買権 (第 37 条～第 41 条)
- 第 6 編 動産たる芸術品及び骨董品の保護 (第 42 条～第 44 条)
- 第 7 編 発掘及び発見 (第 45 条～第 50 条)
- 第 8 編 違反行為の認定、制裁及び和解 (第 51 条～第 57 条)
- 第 9 編 雑則及び経過規定 (第 58 条～第 62 条)

添付法令資料 2 :

韓国旅客自動車運輸事業法 (目次)

2016 年 1 月 19 日法律第 13800 号により一部改正 2017 年 1 月 20 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
  - 第 2 章 旅客自動車運送事業 (第 3 条ないし第 27 条の 2)
  - 第 3 章 自動車貸与事業 (第 28 条ないし第 35 条)
  - 第 4 章 旅客自動車ターミナル事業 (第 36 条ないし第 49 条)
  - 第 4 章の 2 旅客自動車運送加盟事業 (第 49 条の 2 ないし第 49 条の 8)
  - 第 5 章 旅客自動車運輸事業の振興 (第 50 条ないし第 52 条)
  - 第 6 章 旅客自動車運輸事業者団体 (第 53 条ないし第 60 条)
  - 第 7 章 共済組合 (第 61 条ないし第 69 条)
  - 第 8 章 共済に関する紛争の調整 (第 70 条ないし第 74 条)
  - 第 9 章 補則 (第 75 条ないし第 89 条の 3)
  - 第 10 章 罰則 (第 90 条ないし第 95 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

パテントに関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)  
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 発明、意匠及び実用新案の出願の提出及びそれに対する審査の実施 (第 7 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 パテント及び実用新案証書の授与 (第 13 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 発明、意匠及び実用新案の創造者又はパテント若しくは証書の保有者の権利 (第 16 条ないし第 25 条)
- 第 5 章 知的財産機関 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 28 条ないし第 30 条)

添付法令資料 4 :

賃金に関する政令 2015 年 78 号の行政制裁賦課手続に関する  
2016 年 6 月 6 日付インドネシア共和国労働大臣規程 No.20 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 行政制裁 (第 2 条ないし第 5 条)
- 第 3 章 行政制裁賦課手続
  - 第 1 節 労働監督調査 (第 6 条)
  - 第 2 節 行政制裁賦課 (第 7 条)
    - 第 1 款 宗教休日手当支給の規定への違反に対する行政制裁 (第 8 条ないし第 12 条)
    - 第 2 款 サービス料分配の規定への違反に対する行政制裁 (第 13 条ないし第 16 条)
    - 第 3 款 賃金の構造及びスケールの規定への違反に対する行政制裁 (第 17 条ないし第 20 条)
    - 第 4 款 賃金不払の規定への違反に対する行政制裁 (第 21 条ないし第 27 条)
    - 第 5 款 罰金支払の規定への違反に対する行政制裁 (第 28 条及び第 29 条)
    - 第 6 款 賃金カットの規定への違反に対する行政制裁 (第 30 条ないし第 35 条)
    - 第 7 款 その他の違反 (第 36 条及び第 37 条)
  - 第 3 節 行政制裁賦課通知 (第 38 条)

- 第 4 章 行政制裁の取消し (第 39 条)
- 第 5 章 雑則 (第 40 条)
- 第 6 章 終則 (第 41 条)

添付法令資料 5 :

**Turkey Legal Alert**  
**トルコ法改正最新情報**  
**(国際労働力に関する法律の制定)**

文責 ウズベキスタン共和国弁護士 ヤラシェフ ノディルベック

トルコでは、国際労働者に係る政策の決定、その実行及び監視、並びに外国の労働者に対する就労許可の付与に関連する手続等を規定する「国際労働力に関する」最新の法律 (第 6735 号) が採択され、本年 8 月 13 日から施行されております。今まで外国人の雇用手続を定めていた「外国人の就労許可に関する法律」第 4817 号が失効することになりますので、トルコ進出中又は進出検討中の方々に、以下の通りご紹介致します。

**法律が影響を及ぼす者**

この新しい法律は、次の者に対して適用される。

- ① トルコでの就労を申請する外国人又はトルコで既に就労している外国人
- ② トルコでの使用者における職業訓練を申請する外国人又は既に職業訓練を開始している外国人
- ③ トルコでの研修を申請する外国人又は研修中の外国人
- ④ 一時的なサービス提供を目的として在留する外国人サービス提供者
- ⑤ 外国人を雇用し、又は外国人の雇用を申請する自然人又は法人

なお、就労許可の取得が免除される外国人の就労及びそれに関連する手続等もこの法律によって行われなければならない。

**就労許可取得申請**

トルコにおいて外国人が就労する場合には、事前に就労許可を取得する必要があります。この「就労許可」は、トルコへの入国の前に、又は入国後に所轄機関である労働及び社会保障省 (CSGB) に申請して取得することができる。入国前の申請は、外国人が国籍を有する国又は適法に滞在している国に置かれているトルコ大使館又は総領事館を通じて行われる。本申請については、仲介業者の利用も認められる。就労許可申請の評価に当たって CSGB が特定の要件を決めているが、それらの要件については、省略する。

## 就労許可期間

就労許可には、有期（期間の定めのある）就労許可、無期（期間の定めのない）就労許可及び独立自営就労許可という種類がある。無期就労許可は、トルコにおける長期滞在許可を有する外国人又は最低 8 年間適法に就労許可を有した者に付与される。有期就労許可は、最初の申請の場合に 1 年の有効期間があり、当該期間は、最初の延長申請の際に 2 年まで、その後の申請の場合に 3 年まで延長することができる。

## 免除

二国間又は多国間条約等により就労許可取得が免除される者やその他適用除外を受ける者に対しては、「就労許可免除」が与えられる。

## 特定の外国人の就労

自由経済特区法の範囲において就労する外国人の就労許可申請は、経済省を通じて行われる。

また、トルコでの大学に在籍する外国人留学生も就労許可を取得して就労することができる。CSGB は、トルコ入国管理局が定める原則や内務省の意見に基づいて外国人留学生の就労規則等を定める。

トルコの大学の工学部や建築学科又は外国で同様な教育を受けて技術者及び建築家としての資格を有する外国人は、有期就労許可を取得してトルコにおいて技術者又は建築家として就労することができる。

## 通知義務等

外国人を雇用する使用者、無期就労許可又は独立自営就労許可を有する外国人は就労許可の枠内における就労の開始又は終了及び就労許可の取消しの事由等について 15 日以内にその旨を CSGB に通知する義務がある。就労許可を有する外国人が雇用された場合には、社会保険等への加入の義務も生ずる。